

米エネ大手、LNG6割増産 欧州の脱ロシア見据え

米エネルギー大手のセンプラ・インフラストラクチャーは、三井物産などと合併で運営する同国南部の液化天然ガス（LNG）プラントの生産能力を2027年に現在より6割増やして年約1900万トンにする。増産分は欧州やアジアへの輸出に振り向ける。ロシアのウクライナ侵攻で欧州はロシア産ガスへの依存を減らす方針だ。米国は中長期的に輸出体制を整え、ロシアへの圧力を高める。

米ルイジアナ州のLNGプラント「キャメロン」の年産能力を約675万トン高める。投資額は明らかにしていないが、数千億円規模となるもようだ。23年に液化設備の設計と工事を始める。ダン・ブルイエット社長が日本経済新聞の取材で明らかにした。

キャメロンはLNGプラントとして米国で有数の規模を持つ。センプラが50.2%、三井物産と三菱商事、日本郵船の日本3社が計33.2%、仏トタルエナジーズが16.6%をそれぞれ出資して運営している。

米国はウクライナ侵攻を受けてロシア産の原油や天然ガス、石炭などの輸入を全面的に禁止することを決めた。ロシアの主要な外貨獲得手段であるエネルギー収入を細らせ、侵攻を続けるロシア経済に打撃を与える。

欧州もロシアへのエネルギー依存の引き下げを急ぐが、ドイツなどはロシア産ガスの調達比率が高く、禁輸には踏み切れていない。米国はLNGの輸出体制を整えることで欧州の脱ロシアを支援し、経済制裁を中心とする対ロ包囲網を強固にする狙いだ。

欧州は天然ガスの全量をロシア以外からの調達に切り替え、北米やアフリカからLNGを集めても22年は全需要の約1割にあたる4000万トン規模が不足するとされる。米国やカタールでガス田の新規開発などが進んでおり、27年前後には不足分は縮まるとみられる。キャメロンでの増産は中長期的にエネルギーのロシア依存を減らすことにつながる。

ブルイエット社長は「ロシアや欧州の情勢を見ていると、（現状は）米国などでは世界の需要を満たすガスを十分に生産していない」と指摘。そのうえで「現在の価格や需要増をみると、増産計画の経済性の確保は容易になる」と述べた。

米国では深い地中の岩盤層に閉じ込められた石油や天然ガスを取り出す「シェール革命」で天然ガスの生産が急増している。22年にはカタールやオーストラリアを抜いて世界最大のLNG輸出国になる見通しだ。センプラのグループ全体の売上高は約129億ドル（約1兆5000億円）。持ち株会社を通じてLNGや発電所の運営などエネルギー事業を幅広く手掛ける。

インドネシアで「食用油騒動」 価格高騰・購入制限も

インドネシアで食用油の需給が逼迫し価格が高騰している。スーパーや伝統市場ではパニック買いの現象もみられ、品薄状態が続く。食用油は国民生活に身近な商品の1つであり、ジョコ大統領は政権運営に影響しかねないとみて、対応に乗り出した。

世界の視線がウクライナに集まるなか、インドネシアの地元メディアは連日、食用油の品薄を主要ニュースとして伝えている。料理は揚げ物が一般的で、食用油は毎日の生活に欠かせない必需品だからだ。

ジャカルタ在住の40歳代の共働き女性は「インドネシア人は肉も魚も野菜も何でも揚げる。私の子どもは揚げたバナナやテンペ（大豆の発酵食品）が好きで、いまの品薄は本当に困る」と語る。

食用油の高騰は原料となるパーム油の価格上昇が要因だ。主要生産地の東南アジアで、天候不順や新型コロナウイルスの感染拡大に伴う労働力不足により、生産量が減少した。2022年1月の食用油の国内価格は1キロあたり2万499ルピア（約160円）と、前年同月比で48%上がった。

価格の上昇に歯止めがかからないため、消費者はさらなる高騰を見越して購入に走る。店頭で商品が並ぶと、すぐに売り切れる状況が続いている。3月4日、ジャカルタのスーパーに足を運ぶと、入荷直後で在庫はあったものの、「1人1日2リットルまで」の張り紙が貼られていた。

食用油の高騰については、政府の失策を指摘する声もある。政府は原油輸入量の抑制と温暖化ガス排出の削減をめざし、バイオディーゼルとして軽油に配合するパーム油由来の成分を増やす政策を進めている。これがパーム油の需給の逼迫を引き起こしたとの見方がある。

ジョコ政権は国民の不満を抑えるため、対策を講じ始めた。1月下旬からパーム油の輸出制限に踏み切り、パーム油の生産業者に輸出から一定量を国内に回すよう義務付けた。食用油用のパーム油を国内に確保し、食用油の価格を安定させる狙いがある。

パーム油生産業者は輸出量の20%を国内の供給にあてなければならなくなった。違反業者には輸出を禁止する制裁を科す。さらに政府はパーム油の輸出制限に先立ち、一般的な食用油の国内価格の上限を市場価格より安い1リットルあたり1万4000ルピアに設定した。

政府が対策を講じてから2カ月弱。国内に十分な食用油が出回ると見込んでいたが、現時点で目立った改善が見られない。価格も高止まりする。貿易省は、政府の固定価格より不当に高く売るため、食用油を買いためている卸売業者や個人がいるとみて、調査に乗り出した。

パーム油の輸出制限にはリスクもある。同国の21年の実質国内総生産（GDP）の伸び率が、コロナ禍でマイナスに沈んだ20年からプラス転換したのは、パーム油などの輸出が大きく寄与したからだ。主要輸産品の国内供給を優先すれば経済回復に水を差す可能性がある。

だが国民生活に身近な商品の高騰はデモなどを誘発しかねず、ジョコ氏は安定した政権運営に向け輸出を制限せざるを得ない。当面は食用油が小売店に十分に出回るまで流通経路の監視を強める。

◆2022年度から長期経営計画が開始しました。

「今後当社が貢献していく社会像を、グリーン社会・デジタル社会・QOL社会として描いて戦略を練った。既存事業の質的転換とともに、社会課題や社会変革に適応した新事業の創出を継続。そのなかで、重点事業領域には①サステナブルエネルギーや②ヘルスケアを含む5領域を掲げた」

◆…戦略投資の使い道は。「当社の新たな中核テクノロジーに据えたいのは無機材料とバイオ。長計の最終目標である売上高1兆3000億円と営業利益1200億円は、これに対応する①と②の

事業化が成功して初めて達成できるものだ」「25年度までの戦略投資枠として2300億円を設定したなかで、これら領域では先行投資が必要だ。エネ領域ではリチウムイオン2次電池（LiB）の高容量化が焦点。活物質や添加剤といった電極材料やバインダー樹脂の事業化を急ぐ。新事



2022トップインタビュー

ひとこと
今後の注目ポイントの一つは、カラー&ディスプレイ事業で高収益をあげてきたTFT液晶の動向だ。大型テレビ用に特化した事業形態に特徴があったが、中国勢の台頭で環境が大きく変化。新長計では構造改革事業と位置づけられた。既存用途でのコストダウンの一方で「液晶アンテナやスマートウインドウなどの新用途を開拓。『エレクトロニクス事業』として再スタートを切る(猪野氏)としており、外部連携による研究開発の動向を注視していきたい。

D I C

重点事業領域に積極投資



業では同年度に100億円の営業利益を想定するが、エネ領域がこの大部分を占める計算だ」

「ヘルス領域では微細藻類・スピリリナで長い歴史を持つが、次世代の3脂肪酸などの健康食品で規模の利益を追求したい。近年のCVC(コーポレート・ベンチャー・キャピタル)活動で培養対象や培養手法が拡充され、ある程度の「弾込め」はできた。今後はコアに据えるべき事業をM&A

「前中計で得られた質的転換の成果は。「合成樹脂などを手がけるファンクショナルプロダクツ事業は質的転換が最も進んだ。封止材・基板・フォトレジスト用樹脂を中心とするデジタル社会向けの高付加価値品の比率が高まっており、今後6Gなど次世代通信向けに新製品を拡充。さらに『低誘電』をキーワードとした適用ジャンルの拡大

「前期に原材料費などの高騰分を価格転嫁でカバーしたが、100億円ほどの価格ギャップが残った。ウクライナ情勢などもあって不透明な状況だが、今年度はこれらの回収を進めて通期の価格

「合併・買収」で取り込む可能性もあり、これに当社技術を組み合わせる事業形態などがあり得るだろう」

◆…前中計で得られた質的転換の成果は。「合成樹脂などを手がけるファンクショナルプロダクツ事業は質的転換が最も進んだ。封止材・基板・フォトレジスト用樹脂を中心とするデジタル社会向けの高付加価値品の比率が高まっており、今後6Gなど次世代通信向けに新製品を拡充。さらに『低誘電』をキーワードとした適用ジャンルの拡大

「前期に原材料費などの高騰分を価格転嫁でカバーしたが、100億円ほどの価格ギャップが残った。ウクライナ情勢などもあって不透明な状況だが、今年度はこれらの回収を進めて通期の価格

キャップを48億円に縮小させる計画。主要市場における需要はいぜん旺盛であり、化粧品など高付加価値品分野も回復を期待できそうだ」

「21年7月に連結化したC&E社(旧BASF顔料事業)は物流体制に課題があったが、すでに収束のめどが立った。地域戦略や買収当初に構想したシナジー創出の方針に変更はない。元来限界利益率の高いポトフオリオであるし、現時点での受注残高も高水準だ。今年度からは想定通りの業績を確保できよう」

(兼子卓士)

インキ

2021年の国内印刷インキ市場は、世界消費の拡大の一方で、原料メーカーの稼働停止や物流停滞など複合要因によるサプライチェーンの混乱が重なり、原材料価格の高騰に悩まされた1年となった。白インキ用の酸化チタンのほか各種の樹脂原料、使用量の多い酢酸エチルなどの溶剤が軒並み値上がり。インキ各社は、最大の課題として数次にわたる値上げを実

原料の高騰 克服なるか

商材のバイオ転換が加速

行し、海外に続いて国内でも受容され始めた。不透明ではあるが、22年には価格ギャップが徐々に縮小していく見通しだ。

消費財は一般にコロナ禍からの回復が見られるが、情報印刷をはじめ印刷インキ需要は芳しくない。21年の生産量は28万367トで前年比ほぼ横ばい。オフセットインキ・金属印刷インキは微減が続き、新聞インキは前年比6・3%減。一方で包材・梱包材への適用が多いクラビア、フレキソインキは堅調で、それぞれ前年比2・6%と4・3%の増加となった。巣ごもり需要はすでに消失したと見られるが、冷凍食品の高度化などによる内食の定着が寄与した。壁紙などの建材用も回復が見られたもようだ。

包材分野のトレンドとして、サステナブル包材を求める動きは加速度を増している。今年4月には、プラスチック資源循環促進法の施行を控えるが、マテリアルリサイクルなどの取り組みは緒についたばかり。足元では紙化やバイオマス品といった代替素材が求められている。

バイオマスインキの普及では21年に大きな動きがあった。大日本印刷が同年1月から軟包材用グラビアインキをバイオマス品に転換したほか、凸版印刷も紙器用に油性バイオマスインキと水性パツクニスを組み合わせた新オフセット印刷の展開を開始。今後は包材設計にLCA（ライフサイクルアセスメント）計測を組み合わせたサービスのニーズが高まっていくだろう。バイオマスインキは「日本市場特有のニース」と言われたが、脱炭素化のトレンドを受けて海外でも普及拡大の可能性がある。

塗料

2021年の国内塗料生産は、152万8113トと前年比2・8%増のプラスとなった。20品目中15品目で前年実績を上回っており、販売金額も同2・7%増の6533億8000万円と伸長。カテゴリーごとの出荷数量は全分野でプラスに転じた。販売金額も電気絶縁塗料が同23・2%増を最大に同3・9%

建築分野など需要が回復

新車、半導体不足で低迷

7・2%の成長を記録した。

昨年の出荷量は、3月の15万トをピークにほぼ13万ト〜14万トレベルで推移しており、四半期別では第4四半期が41万1508トで最も多くなっている。需要分野別状況では、日本塗料工業会が実施した21年度第3四半期の業種別観測アンケートによると、建築外装や建築資材では延期されていた工事が進捗し、改修市場も好調に推移。また、新築住宅着工数も増加傾向にあり、需要は堅調に回復しつつある。一方、自動車は新車向けが半導

体不足による自動車生産減が続いているため、ボディ用、部品用ともに低調に推移している。補修向けはコロナ禍による需要減に回復傾向が見られるものの、新車市場の低迷の影響が懸念されている。

船舶は前年並みで、構造物は概ね堅調に推移しているほか、トラフィックペイント（道路用塗料）は10月以降は好天が続

き、すべり止め材や溶融材などの物件が増加傾向にある。しかし、機械や電気機械、金属製品は輸出入比率の高い建設・工作機械で回復傾向が続く一

方、半導体供給問題によりプラスチック部品関連などで需要減がみられる。木工製品はマイナス基調で推移しており、ウッドショックによる木材価格の上昇も需要回復の足枷となっているほか、家庭用も昨年のDIY需要増の反動からマイナス基調となっている。

